

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	52,460人 52,774人 -0.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	52,339人 52,535人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	08	2074	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,411	2,875	面積(km ²)	65.84	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	6,964,271	45.9	6,604,114	69.6	第2次	10,383	11,814	人口密度(人)	797	指定団体等の指定状況	歳入総額	15,186,982	16,349,257			
地方譲与税	263,269	1.7	263,269	2.8	第3次	37.9	42.3	旧新産	×	収入	歳出総額	14,839,821	15,827,103			
利子割交付金	25,467	0.2	25,467	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支出	歳入歳出差引	347,161	522,154			
配当割交付金	26,301	0.2	26,301	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	市町村圏	支	翌年度に繰越すべき財源	27,800	45,075			
株式等譲渡所得割交付金	14,241	0.1	14,241	0.2	普通税	6,604,114	94.8	124,887	×	状況	実質収支	319,361	477,079			
地方消費税交付金	473,309	3.1	473,309	5.0	法定普通税	6,604,114	94.8	124,887	×	況	単年度収支	-157,718	24,581			
ゴルフ場利用税交付金	6,004	0.0	6,004	0.1	市町村民税	3,210,757	46.1	124,887	×	区	積立金	102,227	503,597			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	73,464	1.1	-	×	分	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	114,269	0.8	114,269	1.2	所得割	2,375,350	34.1	-	×	職員数(人)	積立金取崩し額	394,174	359,977			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,247	2.5	29,186	×	給料月額(百円)	実質単年度収支	-449,665	168,201			
地方特例交付金等	44,533	0.3	44,533	0.5	法人税割	586,696	8.4	95,701	×	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	24,881	0.2	24,881	0.3	固定資産税	2,945,646	42.3	-	×	一般職員	309	1,057,980	3,424			
特別交付金	19,652	0.1	19,652	0.2	うち純固定資産税	2,935,564	42.2	-	×	うち技能労務員	10	37,880	3,788			
地方交付税	2,224,244	14.6	1,893,207	20.0	軽自動車税	83,217	1.2	-	×	教育公務員	5	20,080	4,016			
普通交付税	1,893,207	12.5	1,893,207	20.0	市町村たばこ税	364,494	5.2	-	×	消防職員	-	-	-			
特別交付税	331,037	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	10,155,908	66.9	9,464,714	99.7	目的税	360,157	5.2	-	×	等	合計	314	1,078,060	3,433		
交通安全対策特別交付金	8,440	0.1	8,440	0.1	法定目的税	360,157	5.2	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	216,430	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
使用料	142,150	0.9	9,346	0.1	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
手数料	31,796	0.2	-	-	都市計画税	360,157	5.2	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	1,328,557	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,900	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
都道府県支出金	735,739	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
財産収入	118,722	0.8	2,925	0.0	合計	6,964,271	100.0	124,887	×	伝染病	その他	議会議員	19	19.04.30	3,610	
寄附金	1,544	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	660,582	4.3	-	-	議会費	188,598	1.3	-	188,598	基準財政収入額	5,883,844	5,769,495				
繰越金	522,154	3.4	-	-	総務費	2,144,432	14.5	72,991	1,830,055	基準財政需要額	7,791,336	7,806,214				
諸収入	414,260	2.7	4,084	0.0	民生費	4,213,644	28.4	40,007	2,272,209	標準税収入額等	7,594,874	7,461,985				
地方債	850,700	5.6	-	-	衛生費	1,421,898	9.6	22,818	1,359,422	標準財政規模	9,488,081	9,498,501				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	3,717	0.0	-	3,717	財政力指数	0.73	0.71				
うち臨時財政対策債	450,200	3.0	-	-	農林水産業費	387,337	2.6	62,844	333,761	実質収支比率(%)	3.2	5.0				
歳入合計	15,186,982	100.0	9,489,509	100.0	商工費	129,966	0.9	8,666	103,362	経常一般財源等比率(%)	95.5	100.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	188,598	1.3	-	188,598	基準財政収入額	5,883,844	5,769,495			
人件費	2,895,041	19.5	2,714,449	2,649,940	26.7	総務費	2,144,432	14.5	72,991	1,830,055	基準財政需要額	7,791,336	7,806,214			
うち職員給	1,917,300	12.9	1,760,172	-	-	民生費	4,213,644	28.4	40,007	2,272,209	標準税収入額等	7,594,874	7,461,985			
扶助費	2,401,122	16.2	786,225	786,095	7.9	衛生費	1,421,898	9.6	22,818	1,359,422	標準財政規模	9,488,081	9,498,501			
公債	1,993,932	13.4	1,940,539	1,940,539	19.5	労働費	3,717	0.0	-	3,717	財政力指数	0.73	0.71			
内元利償還金	1,993,521	13.4	1,940,128	1,940,128	19.5	農林水産業費	387,337	2.6	62,844	333,761	実質収支比率(%)	3.2	5.0			
一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0	商工費	129,966	0.9	8,666	103,362	経常一般財源等比率(%)	95.5	100.7			
(義務的経費計)	7,290,095	49.1	5,441,213	5,376,574	54.1	土木費	2,135,930	14.4	803,949	1,559,350	公債費負担比率(%)	16.4	14.8			
物件費	1,933,935	13.0	1,488,452	1,330,100	13.4	消防費	674,533	4.5	7,046	664,218	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	69,576	0.5	65,594	65,594	0.7	教育費	1,545,273	10.4	83,746	1,250,961	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	2,248,508	15.2	2,127,565	1,713,928	17.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	17.1	20.5			
うち一部事務組合負担金	1,338,028	9.0	1,338,028	1,327,488	13.4	公債	1,994,493	13.4	-	1,941,100	将来負担比率(%)	124.1	-			
繰出金	1,900,681	12.8	1,800,051	1,156,126	11.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	726,972	1,018,919			
積立金	278,959	1.9	185,418	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	233,066	292,536			
投資・出資金・貸付金	16,000	0.1	-	-	-	歳出合計	14,839,821	100.0	1,102,067	11,506,753	現在高	1,510,376	1,539,028			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,642,322千円	-	-	-	地方債現在高	17,502,636	18,279,998			
投資的経費	1,102,067	7.4	398,460	398,460	7.4	公営事業等への繰出	1,913,122	国会健康保険状況	158	158	うち政府資金	9,734,891	9,927,256			
うち人件費	31,746	0.2	29,157	-	-	下水道	540,252	国民健康保険	68	68	うち政府資金	9,734,891	9,927,256			
普通建設事業費	1,102,067	7.4	398,460	398,460	7.4	宅地造成	377,220	被保険者数(人)	23,351	23,351	積立金	726,972	1,018,919			
うち補助	509,304	3.4	53,532	53,532	3.4	工業用水道	12,441	被保険者1人当り	87	87	減価	233,066	292,536			
うち単独	566,492	3.8	341,057	341,057	3.8	国民健康保険	353,966	被保険者1人当り	68	68	現在高	1,510,376	1,539,028			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	629,243	被保険者1人当り	158	158	地方債現在高	17,502,636	18,279,998			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,853,914千円	歳入一般財源等	95.9	95.9	うち政府資金	9,734,891	9,927,256			
歳出合計	14,839,821	100.0	11,506,753	11,506,753	100.0	経常収支比率	97.0%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.0%	97.0%	積立金	726,972	1,018,919			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。